

大学と「新しい生活様式」

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授)

最近、筆者が以前会長を務めていた学会に参加する機会があった。全国規模の多様な専門分野の大学の教員を中心に構成されている学際的・総合的学会である。この学会への参加を通じて、最近の大学や教員の変化について感じたことを述べてみたい。

本来であれば、本年度の学会は、9月上旬に北海道の大学で通常開催される予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、初めて遠隔（リモート）で実施されることになった。学会の運営がリモートで実施されるのは初めてで、学会員との交流を通じて、最近の大学での教育・研究の現場を垣間見た思いだった。

ちなみに、筆者は大学を定年退職してから6年が過ぎたところで、現在の大学の置かれている環境や教育・研究活動についてよく知らなかった。また、筆者自身、これまでリモートで会合に参加したことがなく、パソコンでWeb会議サービス（Zoom）を活用し、複数の参加者とコミュニケーションをとるのは、初めての経験であった。

学会は、リモート開催という制約もあって1会場のみで研究報告を行い、座長と発表者・討論者が役割分担し、通常開催と同様の方法で行われた。スケジュール通りに進められたものの、発表者と討論者とのやり取り、フロアとの質疑応答などが行えなかったため、活発な意見交換というまでにはいかなかったと思う。

発表と討論は一方通行で、議論を通じた報告論文の質の向上まで担保することができたかは疑問に残ったが、ディスプレイを通して、全国の学会員とつながっていると想像すると、通常開催よりも緊張感があって、参加していて疲れたというのが第一印象である。

学会内の委員会でも2つの会合に出席したが、いずれの委員会も委員長と10名程度の委員とがリモートでつながり、多様な観点で意見交換を行って、方向性・結論を出すことができた。また、委員会活動の一環で書籍（『生活者の金融リテラシー』朝倉書店）を出版したので、慰労の場として懇親会を催した。いわゆるリモート飲み会である。参加者全員が、書籍への寄稿の思いと最近の大学事情について、積極的に発言し、大いに盛り上がった。

筆者は、現役の大学教員とは違って、リモートでの会合参加の経験がなかったので、正直不安で一杯であった。ただ、大学所属時からの永年にわたる学会員であり、2期4年会長を務めた経験もあったので、研究報告、委員会、懇親会ともに、現役学会員とスムーズに意思疎通できたと確信している。

この学会への参加を通じて感じた全体的な印象は、教育・研究面における大学および教員の「大変革」であった。伝統を重んじ変化に対して保守的と言われてきた大学および教員が、これほど「新しい生活様式」を取り入れているのかという驚きで一杯だった。

振り返ってみると、本年2月に始まる新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、大学も教員も早急に対策を講じざるを得ず、大変な努力をもってリモートによる教育・研究体制を整備したものと推察される。経済社会では、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動との両立が求められているが、大学においてもクラスターの発生防止と教育・研究の実践の両立が現に求められている。

今年度の大学の講義形態は、感染症の拡大状況に応じて変化してきている。文部科学省のアンケート調査によると、5月時点で、対面は約3%、併用が約7%、約90%の大学等で全面的な遠隔授業が実施されていた。7月時点では、対面は約20%、併用が約60%、残りの約20%が遠隔授業であった。後期授業では、対面が約20%、残りの約80%が併用を予定し、併用のうちの約60%が授業全体のおおむね半分以上で対面授業を実施する予定であるとのことである。

こうしてみると、これからは様々な分野でニューノーマル（新常态）が定着するのではないだろうか。デジタル化の進展を前提として、対面（フェイストゥフェイス）と遠隔（リモート）のハイブリッドが社会全般に浸透するのではないかと思う。対面にも遠隔にも、それぞれメリット、デメリットがあり、各々のメリットを生かし、デメリットを補完するという多様な様式に代わるのではないだろうか。社会経済活動での言葉として、テレワーク、リモートワーク、在宅勤務、サテライトオフィス、2地域居住などが浮かんでくる。

話題を大学に戻すと、遠隔授業は、大学教育の経験がある在校生には、移動時間の削減、場所や時間に制約を受けない、自分のペースで学習することが可能、といったメリットがあるが、新入生にとっては、大学での学習方法になじんでいないため、受け入れにくいようだ。また、自宅で長時間PC等に向き合っているため、教員や他の学生等との人間関係の構築ができず、孤独感や不安感といった精神的苦痛、目、腰等の肉体的苦痛を伴うデメリットも考慮する必要がある。

今後は、知識提供型の教育は遠隔、直接指導が必要な実験・実技・実習や、少人数でのディスカッション方式のゼミナールなどは対面授業が主流になるのかもしれない。また、遠隔で教育を行うにあたっては、質疑応答が可能な双方向性の機能の充実が図られることになるだろう。

さらに、遠隔の講義がリアルタイムやオンデマンドで実施され、その講義内容が学部内、大学内で解放されるようになると、学科や学部にとらわれず学生、教員が視聴できるようになり、知見が共有されて相互に質の向上が見込まれる。さらに、他大学まで開放されるようになると、日本の大学全体の教育・研究水準の向上につながる可能性がある。その場合に各大学は、教育・研究面で、自らの強みを生かし、弱みを補う対面、遠隔の最適なハイブリッドの構築が、自らの存在意義を高めるキーとなるだろう。